

次期沖縄県教育大綱策定の基本的な考え方について（案）

- 1 現行の沖縄県教育大綱をベースとする。
- 2 沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の後期実施計画と整合を図るため、対象期間を平成29年度から平成33年度までの5年間とする。
- 3 沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の中間評価を踏まえ、新たな課題に対応する次の施策展開を盛り込むものとする。
 - (1) 就学支援の充実、困窮家庭やひとり親家庭に対する支援、学び直しの支援など、子どものライフステージに即して切れ目のない総合的な子どもの貧困対策を、引き続き、推進する。
 - (2) 放課後児童クラブについては、地域のニーズに応じたクラブの設置促進や公的施設の活用による利用者負担の軽減に取り組む。
 - (3) 沖縄伝統空手・古武道の真髄を保存・継承・発展させる取組を推進する。
 - (4) 東京オリンピック・パラリンピックに向けて、県出身日本代表選手を育成するための支援を強化する。
 - (5) 「基盤人材」を育成・輩出するために、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の諸施策を推進する。
- 4 沖縄県教育振興基本計画の総点検の結果を踏まえ、課題解決を促進するため、次の施策展開を盛り込むものとする。
 - (1) 沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の中間評価と同様に、子どもの貧困は、沖縄県の克服すべき重要課題となっていることから、引き続き、子どもの貧困対策に関する施策を推進する。
 - (2) 主体的・対話的で深い学びを実践する授業を推進し、能動的な学びを通して確かな学力の育成を図るため、教員の指導力向上を今まで以上に推進する。
 - (3) 生涯を通じて運動に親しむ態度の育成や健康で安全な生活を送るための基礎を培う体育・スポーツ、健康教育の充実を推進する。
 - (4) 沖縄県の産業振興を担う人材の育成のため、専門高校等において産業界・経済団体等と連携した実践的な職業教育を推進する。
- 5 沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の改定の動向を踏まえながら、策定に向けた作業を進める。